	第	第	第	第	第	第	第	前									
難	七	六	Ŧī	匹	Ξ	<u> </u>	<u> </u>		目								
破物	条	条	条	条	条	条	条	文									
破物除去ナイロビ条約	難破物の位置の特定・・・・・・・・・・・・・・・・・	危険の存在の決定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	難破物についての報告・・・・・・・・・・・・・・・	適用除外	適用範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	目的及び一般原則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	定義		次	二〇二〇年一〇月	二〇二〇年 七月	二〇二〇年 七月	二〇二〇年 七月	二〇二〇年 六月 二	二〇一九年 五月 一	二〇一五年 四月 一	二〇〇七年 五月 一
	:	:	:	:	:	:	:	:		日	一日	二日	日	一六日	五 日	四 日	八 日
五五七	五六四	五六三	五六三	五六二	五六一	五六一	五五九	五五九	ページ	我が国について効力発生	告示(外務省告示第二七五号)	公布(条約第九号)	加入書寄託	加入の閣議決定	国会承認	効力発生	ナイロビで採択

◎二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

(略称)難破物除去ナイロビ条約

附	末	第二十一	第一	第 十	第 十	第 十	第 十	第 十	第 十	第	第	第	第	第	第	
属		+	二 十	T 九	T 八	一 七	十六	Т Ті.	匹	十 三	$\stackrel{+}{=}$	+	+	九	八	難
書	文	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	条	(物) 除
日 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	〈 ····································	↑ ○言語・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	☆ 寄託者・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	《 廃棄	《 劾力発生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	《 署名、批准、受諾、承認及び加入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	↑ 他の条約及び国際協定との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	紛争の解決 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	↑ 改正に関する規定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	< 期間制限・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 強制保険その他の金銭上の保証 	① 責任の例外・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 所有者の責任・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	、難破物の除去を円滑にするための措置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	^ 難破物の標示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	破物除去ナイロビ条約
·····五七五	五七四	五七四	五七三	五七三	·····五七三	五七二	·····五七二	·····五七一	·····五七一	·····五七一	·····五六七	五六七	五六六	五六五	五六四	五五八

 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去にしていての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、 産破物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 多くの難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、 たた険な難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 多くの難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 第一条 定義 「糸約水城」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を記に 第一条 定義 「糸約水城」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を記に でついてい、非他的経済水域を設定 「糸約水城」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を記い、非他的経済水域を設定 していない締約国については、当該締約国の領海の幅を測定するための基線から二百海里を超えないものをいう。 (「船和」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を記して、 第一条 定義 「糸約水城」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を設定 していない締約国については、当該締約国の領海の幅を加えするための基線から二百海里を超えないものをいう。 素難の結果としての「難破物」とは、次のいずれかに該当するものをいう。 海難の結果としての「難破物」とは、次のいずれかに該当するものをいう。 	_			
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 この条約の縮約国は、 この条約の適用上、 「船舶」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域を設定していない締約国については、当該締約国の領海に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定していない締約国については、当該締約国の個次に関する国際法に従って決定するために統一的かつ国際的 第一条 定義 「船舶」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定していない締約国については、当該締約国の領海に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、非他的経済水域を設定「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「船舶」とは、金官の型式の海上航行船舶をいい、水中翼船、エアクッション船、ボ水船、浮遊横器及び浮体式ブラットフォーム(現場において海底鉱物資源の探査、開発又は生産に従事している浮体式ブラットフォーム(現場において海底鉱物資源の探査、開発又は生産に従事している浮体式ブラットフォームを除く。)を含む。 「お舶」とは、船舶の衝突、乗揚げその他の航行上の事故又は船舶内若しくは船舶外の他の出来事で うかうすいるで動物の除去に関するために統約国の領海に総合われる名気があるものをいう。 	4	「難破物」とは、		
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 この条約の締約国は、 離破物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 難破物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的 規則及び手続を採択することが必要であると確信し、 多くの難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、 た商人十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する 年九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する 第一条 定義 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の推動を 「の海上へ」(現場において海底鉱物資源の探査、開発又は生産に従事している浮体式ブ ラットフォームを除く。)を含む。 「毎世」とは、公での型式の海上航行船舶をいい、水中翼船、エアクッション船、潜水船、浮遊機器及 でラーフォームを除く。)を含む。 	or o	あって、船舶又はその貨物に対		
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、 をくの難破物が協去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 離破物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 し、 し、 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 をくの難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 たれ百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋はに関する国際連合条約及び海洋に関する 下へ百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋はに関する国際連合条約及び海洋に関する ことが必要であることに留意して、 第一条 定義 第一条 定義 第一条 定義 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、非他的経済水域を設定 「新和加」とは、国際法に従って設定された締約国の排価的経済水域をいい、非他的経済水域を設定 「新和加」とは、国際法に従って設定された締約国の排価的経済水域をいい、非他的経済水域を設定 「新和加」とは、国際法に従って設定された締約国の振興の 	۱	「毎難」とは、沿伯り断符、ラットフォームを除く。)を含		
二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の設定なつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的し、 し、 し、 し、 し、 し、 し、 2の条約の締約国は、 2.とが必要であるとが必要であると確信し、 2.とが必要であることに留意して、 方・ 方・ 4. 一方れ百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する 方・ た。 第一条 定義 二千七年の難破物の除去に同一るため同条約及び海洋に関する国際遭者ために統一的かつ国際的 2.とが必要であることに留意して、 この条約の適用上、 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 していない締約国については、当該締約国が国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 「約約」とは、全ての型式の海上航行船」の「新国が国際法に従って決定する水域であって、当該締約国の領海に 資本船、 第一条 定義 第一条 第一条 定義 第一条	plat -	(現場において海底鉱物資源の探査、		
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、 この条約の適用上、 「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 していない締約国については、当該締約国の領海の幅を測定するための基線から二百海里を超えないものをいう。 案前水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、排他的経済水域を設定 していない約期国については、当該締約国の領海の幅を測定するための基線から二百海里を超えないものをいう。 	. 2	とは、全ての型式の海上航行船舶をいい、水中翼船、エアクッション船、潜水船、		
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に切って設定された新行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認難破物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的し、 し、 多くの難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、 右、百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する た、 た、 第一条 定義 第一条 定義 こへ、 二千七年の難破物の除去に置きして、 こ、 第一条 定義 	with	かつ、		
 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 この条約の締約国は、 この条約の締約国は、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 難破物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的 規則及び手続を採択することが必要であると確信し、 多くの難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 多くの難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 手九百八十二年十二月十日にモンテゴ・ベイで作成された海洋法に関する国際慣習法に従ってこの条約及び海洋に関する 上、 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 	g s	当該締約国が国際法に従って決定する水域であって、当該締約国		
, - · · · · · · · · ·	, <u> </u>	「条約水域」とは、国際法に従って設定された締約国の排他的経済水域をいい、		
γ μω	Ŧ	この条約の適用上、		
			義	
,		次のとおり協定した。		
		ることが必要であることに留意して、		
二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約	E 9	国際慣習法が重要であること並びにそのため同条約及び海洋に関する国際慣習法に従ってこの条約を実施す		
四な難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、	_			
、の難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、 いう難破物が国の領域(領海を含む。)に存在し得ることに留意し、	ге	危険な難破物の除去についての責任を規律する法制度の統一性から得られる利益を認め、		
則及び手続を採択することが必要であると確信し、 したっの難破物の除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 の条約の締約国は、 これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 した。 の にの がの の の にの の にの が の にの の にの の にの にの の にの の の の の にの の にの の の の の の の の の の の の の の	5	難破物が国の領域(領海を含む。		
呶物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的 W物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 シ条約の締約国は、 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約	E. I	な規則及び手続を採択することが必要であると確信し、		
敵物が除去されない場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認 の条約の締約国は、 二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約	-	難破物の迅速かつ効果的な除去及びこれに関係する費用の賠償の支払を確保するために統一的かつ国際的		
い場合には、これが航行又は海洋環境に危険をもたらすおそれがあるという事実を認、、	B	識し、		
、物の除去に関するナイロビ国際条約				
	1	この条約の締約国は、	文	
		二千七年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約		

定

AIROBI INTERNATIONAL CONVENTION ON THE REMOVAL OF WRECKS, 2007

HE STATES PARTIES TO THE PRESENT CONVENTION,

前

CONSCIOUS of the fact that wrecks, if not removed, may pose a hazard to navigation or to marine environment,

CONVINCED of the need to adopt uniform international rules and procedures to ensure e prompt and effective removal of wrecks and payment of compensation for the costs therein volved,

NOTING that many wrecks may be located in States' territory, including the ritorial sea,

RECOGNIZING the benefits to be gained through uniformity in legal regimes governing sponsibility and liability for removal of hazardous wrecks,

BEARING IN MIND the importance of the United Nations Convention on the Law of the Sea, done at Montego Bay on 10 December 1982, and of the customary international law of the sea, and the consequent need to implement the present Convention in accordance with such provisions,

HAVE AGREED as follows:

Article 1 Definitions

for the purposes of this Convention:

1 "Convention area" means the exclusive economic zone of a State Party, established in accordance with international law or, if a State Party has not established such a zone, an area beyond and adjacent to the territorial sea of that State determined by that State in accordance with international law and extending not more than 200 nautical miles from the baselines from which the breadth of its territorial sea is measured.

"Ship" means a seagoing vessel of any type whatsoever and includes hydrofoil boats, r-cushion vehicles, submersibles, floating craft and floating platforms, except when such atforms are on location engaged in the exploration, exploitation or production of seabed ineral resources.

3 "Maritime casualty" means a collision of ships, stranding or other incident of navigation, or other occurrence on board a ship or external to it, resulting in material damage or imminent threat of material damage to a ship or its cargo.

"Wreck", following upon a maritime casualty, means:

難破物
除去
ナイ
ロビ
条約

- (a) 沈没し、又は乗り揚げた船舶
- (c) 海上において船舶から失われた物体であって、乗り揚げ、沈没し、又は海上に漂流しているもの
- られていない場合に限る。 のに予測される船舶。ただし、当該船舶又は危険な状態にある財産を救助するための効果的な措置がと の、決没しようとし、若しくは乗り揚げようとしている船舶又は沈没し、若しくは乗り揚げることが合理
- 5 「危険」とは、次のいずれかに該当する状況又は脅威をいう。
- (a) 航行上の危険又は障害をもたらす状況又は脅威
- 益に対して損害をもたらすことが合理的に予測される状況又は脅威 益に対して損害をもたらすことが合理的に予測される状況又は脅威
- 6 「関係利益」とは、難破物により直接に影響を受け、又は脅かされる次のような沿岸国の利益をいう。
- (a) 沿岸、港湾及び河口における海事上の活動(漁業活動を含む。)であって、関係者の生計のための不可欠な手段であるもの
- (b) 関係区域の観光資源その他の経済的利益
- (c) 沿岸の住民の健康及び関係区域の福祉(海洋生物資源及び野生動植物の保存を含む。
- (d) 沖合及び水中の基盤
- 7 「除去」とは、難破物によってもたらされる危険を何らかの方法により防止し、軽減し、又は排除する
- 登録されている会社が運航するものについては、「登録所有者」とは、当該会社をいう。船舶を所有する者をいう。ただし、国が所有する船舶であって、当該国において当該船舶の運航者として8 「登録所有者」とは、船舶の所有者として登録されている者又は登録がない場合には海難の発生の時に
- 9 「運航者」とは、船舶の所有者又は他の団体若しくは者(管理人、裸備船者等)であって、船舶の所有
- を含む。)に定める全ての義務及び責任を引き継ぐことに同意したものをいう。

a sunken or stranded ship; or

a

- (b) any part of a sunken or stranded ship, including any object that is or has been on board such a ship; or
- (c) any object that is lost at sea from a ship and that is stranded, sunken or adrift at sea; or
- (d) a ship that is about, or may reasonably be expected, to sink or to strand, where effective measures to assist the ship or any property in danger are not already being taken.
- "Hazard" means any condition or threat that:

S

- (a) poses a danger or impediment to navigation; or
- (b) may reasonably be expected to result in major harmful consequences to the marine environment, or damage to the coastline or related interests of one or more States.
- 6 "Related interests" means the interests of a coastal State directly affected or threatened by a wreck, such as:
- (a) maritime coastal, port and estuarine activities, including fisheries activities, constituting an essential means of livelihood of the persons concerned;
- tourist attractions and other economic interests of the area concerned;

3

- (c) the health of the coastal population and the wellbeing of the area concerned, including conservation of marine living resources and of wildlife; and
- (d) offshore and underwater infrastructure

7 "Removal" means any form of prevention, mitigation or elimination of the hazard created by a wreck. "Remove", "removed" and "removing" shall be construed accordingly.

8 "Registered owner" means the person or persons registered as the owner of the ship or, in the absence of registration, the person or persons owning the ship at the time of the maritime casualty. However, in the case of a ship owned by a State and operated by a company which in that State is registered as the operator of the ship, "registered owner" shall mean such company.

9 "Operator of the ship" means the owner of the ship or any other organization or person such as the manager, or the bareboat charterer, who has assumed the responsibility for operation of the ship from the owner of the ship and who, on assuming such responsibility, has agreed to take over all duites and responsibilities established under the International Safety Management Code, as amended.

	適用範囲		一目 般的 原及 則び
物の位置を特定し、並びに当該難破物を標示し、及び除去することを除く。)をとる権利及び義務に影響 る。 この条約は、この条約に別段の定めがある場合を除くほか、条約水域における難破物について適用する。 この条約は、この条約に領海を含む。)内に存在する難破物について適用することを通告した場合において、その通告は、 領域(領海を含む。)内に存在する難破物について適用することを通告した場合において、その通告は、 とについての同意を表明する時に又はその後いつでも、事務局長に通告する。締約国がこの条約に拘束されることについて適用することができる。この場合には、締約国は、その旨を、この条約に従い、当該難破 当該締約国が自国の領域(領海を含む。)内に存在する難破物にした。	第三条 適用範囲	 縮約国は、条約水域において危険をもたらす難破物の除去に関し、この条約に従って措置をとることができる。 2 被影響国が1の規定に基づいてとる措置は、危険と均衡を失しないものとする。 2 に規定する措置は、危険をもたらす難破物を除去するために合理的に必要とされる限度を超えるものであってはならず、難破物が除去された場合には、直ちに終止する。当該措置は、他の国(船舶の登録国を含む。)及び関係者(法人を含む。)の権利及び利益を不必要に害するものであってはならない。 4 条約水域におけるこの条約の適用は、締約国に対し、公海のいかなる部分についても主権又は主権的権利を主張し、又は行使する権利を与えるものではない。 5 締約国は、難破物をもたらした海難の影響が被影響因以外の国に及ぶ場合には、協力するよう努める。 	11 「船舶の登録国」とは、難破物が自国の条約水域に存在する国をいう。 12 「機関」とは、難破物が自国の条約水域に存在する国をいう。 第二条 目的及び一般原則

11 "State of the ship's registry" means, in relation to a registered ship, the State of registration of the ship and, in relation to an unregistered ship, the State whose flag the ship is entitled to fly.

"Organization" means the International Maritime Organization.

13

13 "Secretary-General" means the Secretary-General of the Organization.

Article 2

Objectives and general principles

1 A State Party may take measures in accordance with this Convention in relation to the removal of a wreck which poses a hazard in the Convention area.

2 Measures taken by the Affected State in accordance with paragraph 1 shall be proportionate to the hazard.

3 Such measures shall not go beyond what is reasonably necessary to remove a wreck which poses a hazard and shall cease as soon as the wreck has been removed; they shall not unnecessarily interfere with the rights and interests of other States including the State of the ship's registry, and of any person, physical or corporate, concerned.

4 The application of this Convention within the Convention area shall not entitle a State Party to claim or exercise sovereignty or sovereign rights over any part of the high seas.

5 States Parties shall endeavour to co-operate when the effects of a maritime casualty resulting in a wreck involve a State other than the Affected State.

Article 3

Scope of application

1 Except as otherwise provided in this Convention, this Convention shall apply to wrecks in the Convention area.

2 A State Party may extend the application of this Convention to wrecks located within its territory, including the territorial sea, subject to article 4, paragraph 4. In that case, it shall notify the Secretary-Ceneral accordingly, at the time of expressing its consent to be bound by this Convention or at any time thereafter. When a State Party has made a notification to apply this Convention to wrecks located within its territory, including the territorial ase, this is without prejudice to the rights and obligations of that State to take measures in relation to wrecks located in its territory, including the territorial ase, this is writhout in the territory, including the territorial ase, there is a contained and removing them in accordance with this Convention. The provisions of articles 10, 11 and 12 of this Convention shall not apply to any measures so taken other than those referred to in articles 7, 8 and 9 of this Convention.

ら第九条までに規定する措置を除く。)については、適用しない。を及ぼすものではない。第十条から第十二条までの規定は、当該締約国がとるこのような措置(第七条か

- (領海を含む。)を含む。
- 4 2の規定に基づく通告は、当該通告を行う締約国についてこの条約が効力を生ずる時に行われる場合には、事務局長が当該通告を受領した後六箇月で効は、この条約が効力を生ずる時に、当該維約国について効力を生ずる。当該通告は、当該通告を行う締約国についてこの条約が効力を生ずる前に行われる場合に
- 第四条 適用除外 第四条 適用除外

適用除外

- る議定書(その改正を含む。)に基づいてとられる措置については、適用しない。(その改正を含む。)又は千九百七十三年の油以外の物質による汚染の場合における公海上の措置に関す1 この条約は、千九百六十九年の油による汚染を伴う事故の場合における公海上の措置に関する国際条約
- 使用しているものについては、当該国が別段の決定を行う場合を除くほか、適用しない。
 2 この条約は、国の軍艦及び当該国が所有し、又は運航する他の船舶であって政府の非商業的業務にのみ
- 3 締約国は、この条約を2に規定する軍艦その他の船舶について適用することを決定する場合には、事務
- む。)においては、適用しない。4(a) 締約国が前条2の規定に基づく通告を行った場合には、次の規定は、当該締約国の領域(領海を含
-)
- (i) 第二条4
- 第九条1、5及び7から10まで
- (山) 第十五条
- (b) 第九条4の規定は、締約国の領域(領海を含む。)について適用される場合には、次のように読み替
- える。

3 When a State Party has made a notification under paragraph 2, the "Convention area" of the Affected State shall include the territory, including the territorial sea, of that State Party.

A notification made under paragraph 2 above shall take effect for that State Party, if made before entry into force of this Convention for that State Party, upon entry into force. If notification is made after entry into force of this Convention for that State Party, it shall take effect six months after its receipt by the Secretary-General.

5 A State Party that has made a notification under paragraph 2 may withdraw it any time by means of a notification of withdrawal to the Secretary-General. Such notification of withdrawal shall take effect six months after its receipt by the Secretary-General, unless the notification specifies a later date.

Article 4

Exclusions

1 This Convention shall not apply to measures taken under the International Convention relating to Intervention on the High Seas in Cases of Oil Pollution Casualties, 1969, as amended, or the Protocol relating to Intervention on the High Seas in Cases of Pollution by Substances other than Oil, 1973, as amended.

2 This Convention shall not apply to any warship or other ship owned or operated by a State and used, for the time being, only on Government non-commercial service, unless that State decides otherwise.

3 Where a State Party decides to apply this Convention to its warships or other ships as described in paragraph 2, it shall notify the Secretary-General, thereof, specifying the terms and conditions of such application.

(a) When a State Party has made a notification under article 3, paragraph 2, the following provisions of this Convention shall not apply in its territory, including the territorial sea:

4

- (i) Article 2, paragraph 4;
- (ii) Article 9, paragraphs 1, 5, 7, 8, 9 and 10; and
- (iii) Article 15.
- (b) Article 9, paragraph 4, insofar as it applies to the territory, including the territorial sea of a State Party, shall read:

						白の決定	E危険の存												報告しての	難破物に				
難破物除去ナイロビ条約	海洋法に関する国際連合条約第二百十一条6の規定に基づいてとられた水域) の、の、特に影響を受けやすい海域(特定され、及び適当な場合には、機関が採択する指針に従って指定され	(c) 水域の潮差及び潮流	(b) 水域の水深	(a) 難破物の型式、大きさ及び構造	被影響国は、難破物が危険をもたらすか否かを決定するに際し、次の基準を考慮すべきである。		第六条 危険の存在の決定	(e) 船舶内の油(燃料油及び潤滑油を含む。)の量及び種類	(d) 貨物(特に危険物質及び有害物質)の性質及び量	(c) 難破物に対する損害の性質及び難破物の状態	(b) 難破物の型式、大きさ及び構造	(a) 難破物の正確な位置	の)を含める。	ての関連情報(難破物が危険をもたらすか否かを被影響国が次条の規定に従って決定するために必要なも	2 1に規定する報告には、登録所有者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地並びに次の事項を含む全	舶の船長又は運航者のいずれか一方により履行された限りにおいて、他方は、報告の義務を負わない。	運航者に対し、被影響国に遅滞なく報告することを要求する。この条の規定に基づく報告の義務が当該船	1 締約国は、難破物をもたらした海難に自国を旗国とする船舶が関与した場合には、当該船舶の船長及び		第五条 難破物についての報告	われることを確保するために必要な限度においてのみ、当該除去の条件を定めることができる。	は、その除去の開始に先立ち、当該除去が安全及び海洋環境の保護に対する配慮に適合する方法で行	をその所有者に代わって除去するため、救助者その他の者と契約することができる。当該被影響国	登録所有者は、被影響国の国内法令に従うことを条件として、危険をもたらすと決定された難破物
五六三	(d) particularly sensitive sea areas identified and, as appropriate, designated in accordance with guidelines adopted by the Organization, or a clearly defined area of the exclusive economic zone where special mandatory measures have been adopted pursuant to article 211, paragraph 6, of the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982;	(c) tidal range and currents in the area;	(b) depth of the water in the area;	(a) the type, size and construction of the wreck;	When determining whether a wreck poses a hazard, the following criteria should be taken into account by the Affected State:	Determination of hazard	Article 6	(e) the amount and types of oil, including bunker oil and lubricating oil, on board.	(d) the nature and quantity of the cargo, in particular any hazardous and noxious substances; and	(c) the nature of the damage to, and the condition of, the wreck;	(b) the type, size and construction of the wreck;	(a) the precise location of the wreck;		owner and all the relevant miormation necessary for the Artecied State to determine whether the wreck poses a hazard in accordance with article 6, including:		tulfilled either by the master or the operator of the ship, the other shall not be obliged to report.	resulting in a wreck. To the extent that the reporting obligation under this article has been	1 A State Party shall require the master and the operator of a ship flying its flag to report to	Reporting wrecks	Article 5	considerations of safety and protection of the marine environment.	Arrected State may lay down conditions for such removal only to the extent necessary to ensure that the removal proceeds in a manner that is consistent with	constitute a hazard on behalf of the owner. Before such removal commences, the	Subject to the national law of the Affected State, the registered owner may contract with any salvor or other nerson to remove the wreck determined to



- (e) 航路又は設定された通航路の近接性
- (f) 交通の密度及び頻度
- (g) 交通の種類
- (h) 難破物の貨物の性質及び量、難破物内の油(燃料油、潤滑油等)の量及び種類並びに特に当該貨物又
- は当該油が海洋環境に放出される場合にもたらされるおそれのある損害
- 港湾施設のぜい弱性
- (j) 一般的な気象上及び水路上の条件
- (k) 水域の海底地形
- (1) 天文最低潮位時の水面の上又は水面の下における難破物の高さ
- (m) 難破物の形状(音響及び磁気を用いて特定されたもの)
- (n) 沖合の施設、パイプライン、電気通信ケーブル及び類似の構築物の近接性
- のその他難破物の除去が必要となり得る状況
- 第七条 難破物の位置の特定

定 位 難 破 で 物 の 特 の

- するため、全ての実行可能な手段(国及び団体を通じた注意の喚起を含む。)を用いる。 1 被影響国は、難破物を認識した場合には、その性質及び位置につき緊急に船員及び関係国の注意を喚起
- 2 被影響国は、難破物が危険をもたらすと信ずるに足りる理由がある場合には、当該難破物の正確な位置
- 第八条 難破物の標示

標 葉 破 物 の

- 1 被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、当該難破物を標示するため、全ての合理的 な措置がとられることを確保する。
- られた浮標式にその標示が適合することを確保するため、全ての実行可能な措置をとる。 2 難破物を標示するに当たっては、当該難破物が存在する水域において用いられている国際的に受け入れ
- 3 被影響国は、全ての適当な手段(適当な航海用刊行物を含む。)を用いて、難破物の標示の細目を公表

する。

- (e) proximity of shipping routes or established traffic lanes;
- (f) traffic density and frequency;
- (g) type of traffic;
- (h) nature and quantity of the wreck's cargo, the amount and types of oil (such as bunker oil and lubricating oil) on board the wreck and, in particular, the damage likely to result should the cargo or oil be released into the marine environment;
- (i) vulnerability of port facilities;
- (j) prevailing meteorological and hydrographical conditions;
- (k) submarine topography of the area;
- height of the wreck above or below the surface of the water at lowest astronomical tide;
- (m) acoustic and magnetic profiles of the wreck;
- (n) proximity of offshore installations, pipelines, telecommunications cables and similar structures; and
- any other circumstances that might necessitate the removal of the wreck.

٢

Article 7

Locating wrecks

1 Upon becoming aware of a wreck, the Affected State shall use all practicable means, including the good offices of States and organizations, to warn mariners and the States concerned of the nature and location of the wreck as a matter of urgency.

2 If the Affected State has reason to believe that a wreck poses a hazard, it shall ensure that all practicable steps are taken to establish the precise location of the wreck.

Article 8

Marking of wrecks

1 If the Affected State determines that a wreck constitutes a hazard, that State shall ensure that all reasonable steps are taken to mark the wreck.

2 In marking the wreck, all practicable steps shall be taken to ensure that the markings conform to the internationally accepted system of buoyage in use in the area where the wreck is located.

3 The Affected State shall promulgate the particulars of the marking of the wreck by use of all appropriate means, including the appropriate nautical publications.

置た滑除難 めに去破 のすを物 措る円の

 (a) 船舶の登録国及び登録所有者に、通転やおこと。 (b) 難破物に関してとられる指置につき、船舶の登録国及び当該難破物によって影響を受けている他の国と協議すること。 (b) 難破物に関してとられる指置につき、船舶の登録国及び当該難破物によって影響を受けている他の国と協議すること。 (c) 心酸が所有者は、危険をもたらすと決定された難破物をたらすと決定された難破物をしたらすと決定された難破物をした。 (c) 心酸、第六条の規定に行った。 (c) 心酸、第二、400000000000000000000000000000000000
被影響国は、難破物が危険をもたらすと決定する場合には、
ř
重要のに同いている国力ファン
葉和率に関してとられる打量にてき
と協議すること。
登録所有者は、
登録所有者(又は他の利害関係者)は、難破物が危険をもたらすと決定された場合には、第十二条の
定により必要とされる保険その他の金銭上の保証についての証拠を被影響国の権限のある当局に提出す
స ం ⁶
登録所有者は、危険をもたらすと決定された難破物をその所有者に代わって除去するため、
被影響国は、その除去の開始に先立ち、
条件を定めることができる。
被影響国は、2及び4に規定する除去が開始された場合には、
入することができる。
被影響国は、
危険(第六条の規定に従ってその存在が決定されるもの)の性質を考慮して、
除去しなければならない合理的な期限を定めること。
旨を明記すること。
危険が特に深刻なものとなる場合には、
者に通知すること。

Article 9

Measures to facilitate the removal of wrecks

1 If the Affected State determines that a wreck constitutes a hazard, that State shall immediately:

- (a) inform the State of the ship's registry and the registered owner; and
- (b) proceed to consult the State of the ship's registry and other States affected by the wreck regarding measures to be taken in relation to the wreck.
- 2 The registered owner shall remove a wreck determined to constitute a hazard

3 When a wreck has been determined to constitute a hazard, the registered owner, or other interested party, shall provide the competent authority of the Affected State with evidence of insurance or other financial security as required by article 12.

4 The registered owner may contract with any salvor or other person to remove the wreck determined to constitute a hazard on behalf of the owner. Before such removal commences, the Affected State may lay down conditions for such removal only to the extent necessary to ensure that the removal proceeds in a manner that is consistent with considerations of safety and protection of the marine environment.

5 When the removal referred to in paragraphs 2 and 4 has commenced, the Affected State may intervene in the removal only to the extent necessary to ensure that the removal proceeds effectively in a manner that is consistent with considerations of safety and protection of the marine environment.

The Affected State shall:

6

- set a reasonable deadline within which the registered owner must remove the wreck, taking into account the nature of the hazard determined in accordance with article 6;
- (b) inform the registered owner in writing of the deadline it has set and specify that, if the registered owner does not remove the wreck within that deadline, it may remove the wreck at the registered owner's expense; and
- (c) inform the registered owner in writing that it intends to intervene immediately in circumstances where the hazard becomes particularly severe.



い。このことは、第三条2の規定に基づく通告を行った締約国の領域(領海を含む。)内に存在する難破
に、規
及ぼすものではない。
約(その改正を含む。)等の適用可能な国内の又は国際的な制度に基づいて責任を制限する権利に影響を
2 この条約のいかなる規定も、登録所有者が千九百七十六年の海事債権についての責任の制限に関する条
他当局のその維持についての過失その他不法の行為によって生じたこと。
(c) 難破物を生じさせた海難が、専ら、灯台その他の航行援助施設の維持について責任を有する政府その
て生じたこと。
(b) 難破物を生じさせた海難が、専ら、損害を生じさせることを意図した第三者の作為又は不作為によっ
質を有する自然現象によってもたらされたこと。
(a) 難破物を生じさせた海難が、戦争、敵対行為、内乱、暴動又は例外的で不可避的かつ不可抗力的な性
負う。
条の規定に従い難破物の位置を特定し、並びに難破物を標示し、及び除去するための費用について責任を
1 登録所有者は、次条の規定が適用される場合を除くほか、次のいずれかのことを証明しない限り、前三
第十条 所有者の責任
提供する。
11 被影響国は、第五条2に規定する報告において特定される登録所有者に対し、この条に規定する情報を
10 締約国は、被影響国が必要な場合には4から8までの規定に基づいて措置をとることに同意する。
いて適当な措置をとる。
9 締約国は、自国の登録所有者が2及び3の規定を遵守することを確保するため、自国の国内法令に基づ
る配慮に適合するものにより、難破物を除去することができる。
報したときは、利用することができる最も実際的かつ迅速な手段であって安全及び海洋環境の保護に対す
8 被影響国は、直ちに措置をとることが必要な場合において、その旨を船舶の登録国及び登録所有者に通
及び海洋環境の保護に対する配慮に適合するものにより、難破物を除去することができる。
者に連絡を取ることができない場合には、利用することができる最も実際的かつ迅速な手段であって安全
7 被影響国は、6(a)の規定に従って定めた期限までに登録所有者が難破物を除去しない場合又は登録所有

責所 任有 の

7 with paragraph 6(a), or the registered owner cannot be contacted, the Affected State may remove the wreck by the most practical and expeditious means available, consistent with considerations of safety and protection of the marine environment. If the registered owner does not remove the wreck within the deadline set in accordance

protection of the marine environment. the most practical and expeditious means available, consistent with considerations of safety and 8 In circumstances where immediate action is required and the Affected State has informed the State of the ship's registry and the registered owner accordingly, it may remove the wreck by

9 States Parties shall take appropriate measures under their national law to ensure that their registered owners comply with paragraphs 2 and 3.

where required. 10 States Parties give their consent to the Affected State to act under paragraphs 4 to 8,

registered owner identified in the reports referred to in article 5, paragraph 2. 11 The information referred to in this article shall be provided by the Affected State to the

Article 10

Liability of the owner

and removing the wreck under articles 7, 8 and 9, respectively, unless the registered owner proves that the maritime casualty that caused the wreck: Subject to article 11, the registered owner shall be liable for the costs of locating, marking

- (a) phenomenon of an exceptional, inevitable and irresistible character; resulted from an act of war, hostilities, civil war, insurrection, or a natural
- 3 was wholly caused by an act or omission done with intent to cause damage by a third party; or
- ত was wholly caused by the negligence or other wrongful act of any Government or other authority responsible for the maintenance of lights or other navigational aids in the exercise of that function.

2 Nothing in this Convention shall affect the right of the registered owner to limit liability under any applicable national or international regime, such as the Convention on Limitation of Liability for Maritime Claims, 1976, as amended.

paragraph 2, in relation to wrecks located in its territory, including the territorial sea, other than locating, marking and removing in accordance with this Convention. 3 No claim for the costs referred to in paragraph 1 may be made against the registered owner otherwise than in accordance with the provisions of this Convention. This is without prejudice to the rights and obligations of a State Party that has made a notification under article 3.

	を標示し、及び除去する権利及び義務を除く。)に影響を及ぼすものではない。
	いいかなる規定も、第三者に対する求償権を害するものではない。
外 責 低 の 例	第十一条 責任の例外
	(a) 千九百六十九年の油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約(その改正を含む。)する条約が適用可能であり、かつ、効力を有することを条件とする。 合には、その抵触する限度において、当該費用についてこの条約に基づく責任を負わない。ただし、関連 2 登録所有者は、前条1に規定する費用についての責任が次のいずれかの条約又は国内法令と抵触する場
	に関する国際条約(その改正を含む。)() 千九百九十六年の危険物質及び有害物質の海上運送に関連する損害に対する責任並びに賠償及び補償
	 (d) 二千一年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約(その改正を含む。) 子力損害についての責任の制限を規律し、若しくは禁止する国内法令 (d) 千九百六十三年の原子力損害についての民事責任に関するウィーン条約(その改正を含む。)又は原
	条約を適用する。 して支払われる報酬又は補償に関する問題については、この条約の適用を除外して当該国内法令又は国際して支払われる報酬又は補償に関する問題については、この条約に基づく救助と認められる限り、救助者に対2 この条約に基づく措置が適用可能な国内法令又は国際条約に基づく救助と認められる限り、救助者に対
保金そ強 証銭の制 上他保 のの険	1 総トン数が三百トン以上であり、かつ、締約国を旗国とする船舶の登録所有者は、責任の制限に関する第十二条 強制保険その他の金銭上の保証
	年の海事債権についての責任の制限に関する条約第六条1(b)の規定(その改正を含む。)に従って計算さ適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の限度額に等しい額(いかなる場合にも、千九百七十六
	れる額を超えない額とする。) においてこの条約に基づく責任を担保するため、保険その他の金銭上の保

証

(銀行又はこれに類する金融機関の保証等)を維持しなければならない。

Nothing in this article shall prejudice any right of recourse against third parties.

4

物に関する当該締約国の権利及び義務(この条約に従い、当該難破物の位置を特定し、並びに当該難破物

Article 11

Exceptions to liability

1 The registered owner shall not be liable under this Convention for the costs mentioned in article 10, paragraph 1 if, and to the extent that, liability for such costs would be in conflict with:

- æ the International Convention on Civil Liability for Oil Pollution Damage, 1969, as amended;
- 3 Sea, 1996, as amended; the International Convention on Liability and Compensation for Damage in Connection with the Carriage of Hazardous and Noxious Substances by
- ত amended, or the Vienna Convention on Civil Liability for Nuclear Damage, 1963, as amended; or national law governing or prohibiting limitation of liability for the Convention on Third Party Liability in the Field of Nuclear Energy, 1960, as nuclear damage; or
- 9 the International Convention Damage, 2001, as amended; ĝ Civil Liability for Bunker Oil Pollution

provided that the relevant convention is applicable and in force

questions of the remuneration or compensation payable to salvors to the exclusion of the rules of applicable national law or an international convention, such law or convention shall apply to this Convention. To the extent that measures under this Convention are considered to be salvage under

Article 12

Compulsory insurance or other financial security

1 The registered owner of a ship of 300 gross tonnage and above and flying the flag of a State Party shall be required to maintain insurance or other financial security, such as a guarantee of a bank or similar institution, to cover liability under this Convention in an amount equal to the not exceeding an amount calculated in accordance with article 6(1)(b) of the Convention on Limitation of Liability for Maritime Claims, 1976, as amended. limits of liability under the applicable national or international limitation regime, but in all cases

2 保険その他の金銭上の保証がこの条約に従って効力を有していることを証明する証明書は、1に定める 書については、この条約の附属書に定める様式によるものとし、次の事項を記載する。

- (a) 船名、船舶番号又は信号符字及び船籍港
- (b) 船舶の総トン数
- (c) 登録所有者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地
- (d) 国際海事機関船舶識別番号
- (e) 保証の種類及び期間
- (f) 保険者その他の保証を提供する者の氏名又は名称及び主たる営業所の所在地並びに適当な場合には保険契約又は保証契約が行われた営業所の所在地
- (g) 証明書の有効期間(保険その他の保証の有効期間を超えないものとする。)
- 3(a) 締約国は、自国の罷定する団体に対し、2に規定する証明書の完全性及び正確性を十分に保証す締約国は、いかなる場合にも、当該団体によって発給される証明書の完全性及び正確性を十分に保証す締約国により権限を与えられた団体は、証明書を発給するごとにその旨を当該締約国に通報する。当該3(a) 締約国は、自国の認定する団体に対し、2に規定する証明書を発給する権限を与えることができる。
- (b) 締約国は、事務局長に対して次の事項を通告する。
- (i) 自国の認定する団体に与えた権限についてその責任の範囲及び条件
- 前 自国の認定する団体に与えた権限の取消し
- (ii) 自国の認定する団体に与えた権限が有効となる日又は当該権限の取消しが効力を生ずる日

から三箇月目の日前には、有効とならない。

2 A certificate attesting that insurance or other financial security is in force in accordance with the provisions of this Convention shall be issued to each ship of 300 gross tomage and above by the appropriate authority of the State of the ship's registry after determining that the requirements of paragraph 1 have been compiled with. With respect to a ship registered in a State Party, such certificate shall be issued or certified by the appropriate authority of the State of the ship's registry of the State of the ship's registry with respect to a ship not registered in a State Party it may be issued or certified by the appropriate authority of the State of the ship's registry with respect to a ship not registered in a State Party it may be issued or certified by the appropriate authority of any State Party. This compulsory insurance certificate shall be in the form of the model set out in the annex to this Convention, and shall contain the following particulars:

- (a) name of the ship, distinctive number or letters and port of registry;
- (b) gross tonnage of the ship
- name and principal place of business of the registered owner;

ত

- (d) IMO ship identification number;
- type and duration of security;

٢

- (f) name and principal place of business of insurer or other person giving security and, where appropriate, place of business where the insurance or security is established; and
- (g) period of validity of the certificate, which shall not be longer than the period of validity of the insurance or other security.
- (a) A State Party may authorize either an institution or an organization recognized by it to issue the certificate referred to in paragraph 2. Stuch institution or organization shall inform that State of the issue of each certificate. In all cases, the State Party shall fully guarantee the completeness and accuracy of the certificate so issued and shall undertake to ensure the necessary arrangements to satisfy this obligation.

ω

- (b) A State Party shall notify the Secretary-General of:
- the specific responsibilities and conditions of the authority delegated to an institution or organization recognized by it;
- (ii) the withdrawal of such authority; and
- (iii) the date from which such authority or withdrawal of such authority takes effect.

An authority delegated shall not take effect prior to three months from the date on which notification to that effect was given to the Secretary-General.

る

- (c) 合においても、自己が国に代わって発給した証明書の取消しを当該国に報告する れていない場合には、少なくとも、 この3の規定に従い証明書を発給する権限を与えられた団体は、証明書を発給した時の要件が維持さ 当該証明書を取り消す権限を与えられる。当該団体は、いかなる場
- 4 用語による記載を省略することができる 場合には、これらの言語のいずれかによる訳文を付するものとし、当該国が決定するときは、 証明書は、 発給する国の公用語で作成する。 使用される言語が英語、フランス語又はスペイン語でない 当該国の公
- 5 いずれの締約国にも登録されていない場合には当該証明書を発給し、若しくは公認した当局に寄託する。 証明書は、 船舶内に備え置くものとし、その写しは、当該船舶の登録簿を保管する当局又は当該船舶が
- 6 場合は、 期間内に、 力を失うことがあるものである場合には、この条に定める要件を満たすこととはならない。 外の理由により 変更についても、同様に適用する 保険その他の金銭上の保証は、2の規定に従って証明書に記載される保険又は保証の有効期間の満了以 この限りでない。この6の規定は、 証明書が当該当局に引き渡され、 5に規定する当局に対して終了の通報が行われた日から三箇月の期間が満了する前に効 保険又は保証がこの条に定める要件を満たさなくなるような 又は新たな証明書が発給されたことを条件として効力を失う ただし、 当該
- 7 責任についての指針を考慮して、証明書の発給要件及び効力要件を定める 船舶の登録国は、この条の規定に従うことを条件として、かつ、機関が採択する登録所有者の金銭上の
- 8 により必要とされる証明書を発給する国としての責任を解除されない。 することを妨げるものと解してはならない。この場合において、当該情報を利用する締約国は、2の規定 約の目的のために保険その他の金銭上の保証を提供する者の財政状態に関連するものを当該締約国が利用 この条約のいかなる規定も、 締約国が他の国又は機関その他の国際機関から得た情報であって、 この条
- 9 及び当該他の締約国が発給し、又は公認した証明書と同一の効力を有するものと認められる。締約国は について発給され、又は公認されたものを含む。)は、他の締約国により、この条約の適用上承認され 認める場合には、いつでも、当該証明書を発給し、又は公認した国に対して協議を要請することができ 証明書に記載された保険者又は保証提供者がこの条約によって課される義務を履行する資力を有しないと 締約国の権限に基づいて発給され、又は公認された証明書(いずれの締約国にも登録されていない船舶

ত the institution or organization shall report such withdrawal to the State on whose the conditions under which they have been issued are not maintained. In all cases this paragraph shall, as a minimum, be authorized to withdraw these certificates if The institution or organization authorized to issue certificates in accordance with behalf the certificate was issued

4 4 The certificate shall be in the official language or languages of the issuing State. If the language used is not English, French or Spanish, the text shall include a translation into one of be omitted these languages and, where the State so decides, the official language(s) of the State may

5 The certificate shall be carried on board the ship and a copy shall be deposited with the authorities who keep the record of the ship's registry or, if the ship is not registered in a State Party, with the authorities issuing or certifying the certificate.

in the insurance or security no longer satisfying the requirements of this article. the said period. The foregoing provisions shall similarly apply to any modification, which results which notice of its termination is given to the authorities referred to in paragraph 5 unless the certificate has been surrendered to these authorities or a new certificate has been issued within specified in the certificate under paragraph 2 before three months have elapsed from the date on it can cease for reasons other than the expiry of the period of validity of the insurance or security 6 An insurance or other financial security shall not satisfy the requirements of this article if

7 The State of the ship's registry shall, subject to the provisions of this article and having regard to any guidelines adopted by the Organization on the financial responsibility of the registered owners, determine the conditions of issue and validity of the certificate.

of this Convention. In such cases, the State Party relying on such information is not relieved of its responsibility as a State issuing the certificate required by paragraph 2. relating to the financial standing of providers of insurance or financial security for the purposes information obtained from other States or the Organization or other international organizations œ Nothing in this Convention shall be construed as preventing a State Party from relying on

of a ship not registered in a State Party. A State Party may at any time request consultation with the States Parties for the purposes of this Convention and shall be regarded by other States Parties as Ś financially capable of meeting the obligations imposed by this Convention issuing or certifying State should it believe that the insurer or guarantor named in the certificate is no having the same force as certificates issued or certified by them, even if issued or certified in respect Certificates issued and certified under the authority of a State Party shall be accepted by other

- 10 この条約に基づいて生ずる費用の請求は、登録所有者の責任を担保する金銭上の保証を提供する保険者 できたであろう他のいかなる抗弁(適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の制限を含み、登録所有者の破産 できたであろう抗弁(適用可能な国内の又は国際的な制度に基づく責任の制限を含み、登録所有者の破産 なび清算を除く。)を援用することができる。また、被告は、登録所有者が責任を制限することができな い場合であっても、1の規定に従って維持することが必要とされる保険その他の金銭上の保証の額に等し い場合であっても、1の規定に従って維持することが必要とされる保険その他の金銭上の保証の額に等し い場合であっても、1の規定に従って維持することが必要とされる保険その他の金銭上の保証を提供することができる。 を援用することができるが、登録所有者により被告は、いかなる場合にも、登録所有者が援用することができ を援用することを要求する権利を有する。
- に従って証明書が発給されていない限り、いかなる時にも運航を認めてはならない。 11 締約国は、自国を旗国とする船舶であってこの条の規定が適用されるものについては、2又は14の規定
- 12 各締約国は、この条の規定に従うことを条件として、自国の領域内の港に入港し、若しくはそこから出 22 各締約国は、この条の規定に従うことを条件として、自国の領域内の港に入港し、若しくはそこから出 26 人間の領海内にある沖合の施設に到着し、若しくはそこから出 26 人間の領海内にある沖合の施設に到着し、若しくはそこから出 26 人間の領域内の港に入港し、若しくはそこから出
- 13 締約国は、5の規定にかかわらず、船舶が自国の領域内の港に入港していることを条件とする。 で利用可能な電子的な様式による記録であって、当該証明書の存在を証明し、及び締約国が12に定める義で利用可能な電子的な様式による記録であって、当該証明書の存在を証明し、及び締約国が12に定める義で利用可能な電子的な様式による記録であって、当該証明書を発給する時に、12の規定の適用上、 13 締約国は、5の規定にかかわらず、船舶が自国の領域内の港に入港し、若しくはそこから出港する時又
- 14 締約国が所有するいずれかの船舶について保険その他の金銭上の保証が維持されていない場合には、これのなの関係規定は、当該船舶が当該船舶の登録国の所有するものであること及び当該船舶の責任が1に定める責任の制限の範囲内で担保されていることを明記しているものとあること及び当該船舶の責任が1に定める責任の制限の範囲内で担保されていることを明記しているものとあること及び当該船舶の登録国の適当な当書は、できる限り2に定める様式に従うものとする。

110 Any claim for costs arising under this Convention may be brought directly against the insurer or other person providing financial security for the registered owner's liability. In such a case the defendant may invoke the defendant cost (but than the beankcuptcy or winding up of the registered owner) that the registered owner would have been entitled to invoke, including limitation of liability under any applicable national or international regime. Furthermore, even if the registered owner is not entitled to limit liability, the defendant may limit liability to a manount equal to the amount of the insurance or other financial security required to be maintained in accordance with paragraph 1. Moreover, the defendant may invoke the defendant the maritime easualty was caused by the wilful misconduct of the registered owner, but the defendant shall not invoke any other defence which the defendant migh have been entitled to invoke in proceedings brought by the registered owner against the defendant. The defendant shall in any event have the right to require the registered owner to be joined in the proceedings.

11 A State Party shall not permit any ship entitled to fly its flag to which this article applies to operate at any time unless a certificate has been issued under paragraphs 2 or 14.

12 Subject to the provisions of this article, each State Party shall ensure, mder its national law, that insurance or other security to the extent required by paragraph 1 is in force in respect of any ship of 300 gross tomage and above, wherever registered, entering or leaving a port in its territory, or arriving at or leaving from an offshore facility in its territorial sea.

13 Notwithstanding the provisions of paragraph 5, a State Party may notify the Secretary-General that, for the purposes of paragraph 12, ships are not required to carry on board or to produce the certificate required by paragraph 2, when entering or leaving a port in its territory, or arriving at or leaving from an offshore facility in its territorial sea, provided that the State Party which issues the certificate required by paragraph 2 has notified the Secretary-General that it maintains records in an electronic format, accessible to all States Parties, attesting the existence of the certificate and enabling States Parties to discharge their obligations under paragraph 12.

14 If insurance or other financial security is not maintained in respect of a ship owned by a State Party, the provisions of this article relating thereto shall not be applicable to such ship, but the ship shall carry a certificate issued by the appropriate authority of the State of registry, stating that it is owned by that State and that the ship's liability is covered within the limits prescribed in paragraph 1. Such a certificate shall follow as closely as possible the model prescribed by paragraph 2.

五七〇

	決紛す改る正の規に解定関		 朝 間 制 限
 この条約の解釈又は適用に関して二以上の締約国間に紛争が生じた場合には、これらの締約国は、当該 この条約の解釈又は適用に関して二以上の締約国間に紛争が生じた場合には、これらの締約国が選択するその他の平和的手段を聞わず、同条約第十五部に定める紛争の解決に関する規定 を準用する。 この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百八十七 を準用する。 この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国であるか否かを問わず、同条約第十五部に定める紛争の解決について適用する。ただし、当該国が、この条約を批准し、受諾し、承認し、者しくはこの条約に加入する時に又はその後いつでも、この条約から生ずる紛争の解決のために千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百八十七 条約第二百八十七条の規定に従って選択した手続は、この条に定める紛争の解決について適用する。 たびし、当該国が、この条約を批准し、受諾し、承認し、者しくはこの条約に加入する時に又はその後いつでも、この条約から生ずる紛争の解決のために千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約第二百八十七 条の規定に従って同条に定める他の手続を選択する場合は、この限りでない。 	 第十五条 紛争の解決 第十四条 改正に関する規定 	当のてい	一 第十三条 期間制限

Article 13

Time limits

Rights to recover costs under this Convention shall be extinguished unless an action is brought hereunder within three years from the date when the hazard has been determined in accordance with this Convention. However, in no case shall an action be brought after six years from the date of the maritime casualty that resulted in the wreck. Where the maritime casualty consists of a series of occurrences, the six-year period shall run from the date of the first occurrence.

Article 14

Amendment provisions

At the request of not less than one-third of States Parties, a conference shall be convened by the Organization for the purpose of revising or amending this Convention.

2 Any consent to be bound by this Convention, expressed after the date of entry into force of an amendment to this Convention, shall be deemed to apply to this Convention, as amended.

Article 15

Settlement of disputes

1 Where a dispute arises between two or more States Parties regarding the interpretation or application of this Convention, they shall seek to resolve their dispute, in the first instance, through negotiation, enquiry, mediation, conciliation, arbitration, judicial settlement, resort to regional agencies or arrangements or other peaceful means of their choice.

2 If no settlement is possible within a reasonable period of time not exceeding twelve months after one State Party has notified another that a dispute exists between them, the provisions relating to the settlement of disputes set out in Part XV of the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982, shall apply mutatis mutandis, whether or not the States party to the dispute are also States Parties to the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982.

3 Any procedure chosen by a State Party to this Convention and to the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982, pursuant to Article 287 of the latter, shall apply to the settlement of disputes under this article, unless that State Party, when ratifying, accepting, approving or acceeding to this Convention, or at any time thereafter, chooses another procedure pursuant to Article 287 for the purpose of the settlement of disputes arising out of this Convention.

難破物除去ナイロビ条約

- 5 4 定は、この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国でない国 宣言を行うことにより、この条に定める紛争の解決のために千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条 この条約を批准し、受諾し、承認し、若しくはこの条約に加入する時に又はその後いつでも、書面による 約国に送付する。 属書Ⅲ第二条に定める名簿に含まれる調停人及び仲裁人を指名することができる 条約から生ずる紛争の解決のため、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約附属書Ⅴ第二条及び附 がこのような宣言を行う場合及び当該国が効力を有する宣言の対象とならない紛争の当事者である場合に 約第二百八十七条1に規定する手段のうち一又は二以上の手段を自由に選択することができる。同条の規 ついても適用する。 この条約の締約国であり、かつ、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約の締約国でない国は、 3及び4の規定に基づいて行われる宣言は、事務局長に寄託するものとし、事務局長は、その写しを締 同条約附属書Ⅴ及び附属書Ⅶに従って調停及び仲裁を行うに当たり、 当該国は、 この

第十六条 他の条約及び国際協定との関係

関協及他 係定 国家 の 際約

に基づく国の権利及び義務に影響を及ぼすものではない この条約のいかなる規定も、千九百八十二年の海洋法に関する国際連合条約及び海洋に関する国際慣習法

第十七条 署名、 批准、 受諾、 承認及び加入

- 1 ø この条約は、機関の本部において、二千七年十一月十九日から二千八年十一月十八日までは署名のた その後は加入のため、 開放しておく
- (a) とができる いずれの国も、 次のいずれかの方法により、 この条約に拘束されることについての同意を表明するこ
- (i) 批准、受諾又は承認を条件とすることなく署名すること
- (ii) 批准、受諾又は承認を条件として署名した後、批准し、受諾し、又は承認すること。

(iii) 加入すること

(b) 批准、受諾、承認又は加入は、そのための文書を事務局長に寄託することによって行う。

> 4 A State Party to this Convention which is not a Party to the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982, when ratifying, accepting, approving or acceding to this Convention be entitled to nominate conciliators and arbitrators to be included in the lists referred to in Annex V, Article 2, and Annex VII, Article 2, for the settlement of disputes arising out of this declaration in force. For the purpose of conciliation and arbitration, in accordance with Annexes V and VII of the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982, such State shall a declaration, as well as to any dispute to which such State is party, which is not covered by a Sea, 1982, for the purpose of settlement of disputes under this Article. Article 287 shall apply to such or at any time thereafter shall be free to choose, by means of a written declaration, one or more of Convention the means set out in Article 287, paragraph 1, of the United Nations Convention on the Law of the

5 A declaration made under paragraphs 3 and 4 shall be Secretary-General, who shall transmit copies thereof to the States Parties. deposited with Ē

Article 16

Relationship to other conventions and international agreement:

Nothing in this Convention shall prejudice the rights and obligations of any State under the United Nations Convention on the Law of the Sea, 1982, and under the customary international law of the sea.

Article 17

Signature, ratification, acceptance, approval and accession

1 This Convention shall be open for signature at the Headquarters of the Organization from 19 November 2007 until 18 November 2008 and shall thereafter remain open for accession.

- ۹ States may express their consent to be bound by this Convention by
- Ξ signature without reservation as to ratification, acceptance or approval; or
- Ξ signature subject to ratification, acceptance or approval, followed by ratification, acceptance or approval; or

Ē accession

ම Ratification, acceptance, approval or accession shall be effected by the deposit of an instrument to that effect with the Secretary-General.



										寄 託 者					廃棄				劾力発生
難破物除去ナイロビ条約	(b) この条約に署名し、又は加入した全ての国に対してこの条約の認証謄本を送付すること。	(1) この条約に従って受領するその他の宣言及び通告	ごの条約の廃棄書の寄託、その寄託の日及び廃棄が効力を生ずる日	(i) この条約の効力発生の日	(i) 新たに行われた署名又は批准書、受諾書、承認書若しくは加入書の寄託及びこれらが行われた日	(a) この条約に署名し、又は加入した全ての国に対して次の事項を通報すること。	2 事務局長は、次のことを行う。	1 この条約は、事務局長に寄託する。		第二十条 寄託者	3 廃棄は、事務局長による廃棄書の受領の後一年で、又は廃棄書に明記するこれよりも長い期間の後に、効力を生ずる。	2 廃棄は、事務局長に廃棄書を寄託することによって行う。	1 納糸国は、この条糸が自国について効力を生じた日の後一年を経過した後は、いつでもこの条糸を廃棄 することができる。		第十九条 廃棄	る。ただし、1の規定に基づくこの条約の効力発生の前においては、効力を生ずることはない。し、又はこの条約に加入する国については、当該国が該当する文書を寄託した日の後三箇月で効力を生ず2 この条約は、1に規定する効力発生の要件が満たされた後にこの条約を批准し、受諾し、若しくは承認	受諾書、承認書若しくは加入書を事務局長に寄託した日の後十二箇月で効力を生ずる。 この条約は、十の国が批准、受諾若しくは承認を条件とすることなくこの条約に署名し、又は批准書、		第十八条 劾力発生
五七三	(b) transmit certified true copies of this Convention to all States that have signed or acceded to this Convention.	(iv) other declarations and notifications received pursuant to this Convention;	 the deposit of any instrument of denunciation of this Convention, together with the date of the deposit and the date on which the denunciation takes effect; and 	(ii) the date of entry into force of this Convention;	 each new signature or deposit of an instrument of ratification, acceptance, approval or accession, together with the date thereof; 	(a) inform all States which have signed or acceded to this Convention of:	2 The Secretary-General shall:	1 This Convention shall be deposited with the Secretary General.	Depositary	Article 20	3 A denunciation shall take effect one year, or such longer period as may be specified in the instrument of denunciation, following its receipt by the Secretary-General.	2 Denunciation shall be effected by the deposit of an instrument to that effect with the Secretary-General.	1 Inst Convention may be demoniced by a State Farty at any time after the expiry of one year following the date on which this Convention comes into force for that State.	2	Article 19	2 For any State which ratifies, accepts, approves or accedes to this Convention after the conditions in paragraph 1 for entry into force have been met, this Convention shall enter into force three months following the date of deposit by such State of the appropriate instrument, but not before this Convention has entered into force in accordance with paragraph 1.	1 This Convention shall enter into force twelve months following the date on which ten States have either signed it without reservation as to ratification, acceptance or approval or have deposited instruments of ratification, acceptance, approval or accession with the Secretary-General.	Entry into force	Article 18

五七四

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, being duly authorized by their respective Governments for that purpose, have signed this Convention.	以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。		
DONE IN NAIROBI this eighteenth day of May two thousand and seven.	二千七年五月十八日にナイロビで作成した。	文	末
Languages This Convention is established in a single original in the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish languages, each text being equally authentic.	り原本一通を作成する。		
Article 21	第二十一条 言語	諙	言
As soon as this Convention enters into force, a certified true copy of the text shall be transmitted by the Secretary-General to the Secretary-General of the United Nations, for registration and publication in accordance with Article 102 of the Charter of the United Nations.	3 事務局長は、この条約が効力を生じたときは直ちに、国際連合憲章第百二条の規定に従い、その条約文		

C,	職員の署名及び官職)	(発給し、又は公認する職員の署名及び官職)			
(Full designation of the State)		(日付)		(場所)	
•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••	に発給し、又は公認した。	・ 単のつ正式へ皆称い	2.11421		
This certificate is valid until	まで効力を有する。 政府が	free or the for factor		Ϋ́,	この証明書は、
Address					住所
Name and address of the insurer(s) and/or guarantor(s) Name		生所	保険者又は保証提供者の氏名又は名称及び住所 氏名又は名称	.証提供者のF	保険者又は保 氏名又は名称
Duration of Security					保証の期間
Type of Security					保証の種類
This is to certify that there is in force, in respect of the above-named ship, a policy of insurance or other financial security satisfying the requirements of article 12 of the Nairobi International Convention on the Removal of Wrecks, 2007.	2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約第12条に定める要件を満たす 上の保証が効力を有していることを証明する。	上記の船舶に関し、2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際 保険証券その他の金銭上の保証が効力を有していることを証明する。	0 0 7 年の難破物 の保証が効力を有	当に関し、2)他の金銭上(上記の船舶に関し、 保険証券その他の金創
Name of Ship Gross Distinctive IMO Ship Port of Name and full tonnage number Identification Registry address of the principal or lefters Number registered owner	登録所有者の氏名又は名称 及び主たる営業所の住所	国際海事機関 船 籍 港	船舶番号又は 信 号 符 字	総トン教	船
Issued in accordance with the provisions of article 12 of the Nairobi International Convention on the Removal of Wrecks, 2007	に従って発給した。	2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約第12条の規定に従って発給した。	除去に関するナイ	≥の難破物の	2007年
CERTIFICATE OF INSURANCE OR OTHER FINANCIAL SECURITY IN RESPECT OF LIABILITY FOR THE REMOVAL OF WRECKS	上の保証の証明書	難破物の除去についての責任に関する保険その他の金銭上の保証の証明書)除去についての責	難破物の	
ANNEX					附属書

五七五

##
難
破
物
除
去
ナ
1
\Box
ビ
条
約

		ವ್ಯ
where the insurance or other security is established shall be indicated.	保険契約その他の保証契約が行われた営業所の所在地を明示す	しなければならない。適当な場合には、保険
5 The entry "Address" of the insurer(s) and/or guarantor(s) must indicate the principal place of human of the insurer(s) and/or mean of the place of humans	当該保険者又は保証提供者の主たる営業所の所在地を明示	5 保険者又は保証提供者の「住所」の欄には、
The entry "Duration of Security" must stipulate the date on which such security takes effect.	保証が効力を生ずる日を明記しなければならない。	4 「保証の期間」の欄には、保証が効力を生。
3 If security is furnished in several forms, these should be enumerated.	これらの方式を列挙すべきである。	3 保証が二以上の方式で提供される場合には、これらの方式を列挙すべきである。
2 If the total amount of security has been furnished by more than one source, the amount of each of them should be indicated.	保証の総額につき二以上の供給源がある場合には、それぞれの金額を明示すべきである。	2 保証の総額につき二以上の供給源がある場
It destried, the designation of the scale may include a reference to the competent puons authority of the country where the Certificate is issued.	の名称を含めることができる。	1 国の名称を含めることができる。
		釈
(Signature and Title of issuing or certifying official)	(絶給する職員の署名及び肩書)	
	(日付)	(編所)
At	において	
	(団体の名称)	
(full designation of the State) by	j ⁸ ¢	
	(国の正式名称)	
The present certificate is issued under the authority of the Government of	政府の権限の下に、	この証明書は、
		るべきである。)
The following text should be used when a State Party avails itself of article 12, paragraph 3:	(締約国が第12条3の規定を適用する場合には、国の正式名称を記載する欄以下を次のように置き換え	(締約国が第12条3の規定を適用する場合)
五七六		難破物除去ナイロビ条約

五七七

責任及び強制保険等について定めるものである。この条約は、危険をもたらす難破物の除去のための措置、(参考) 難破物の除去に関係する費用についての船舶の登録所有者の